

第2回 無人機産業基盤強化検討会
議事要旨

日時：令和7年7月24日（木）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

<出席者>

<委員>

阪口 晃敏	一般社団法人 日本産業用無人航空機工業会 会長
杉浦 弘明	ヤマハ発動機株式会社 ソリューション事業本部 UMS 事業推進部長
◎鈴木 真二	東京大学 名誉教授
鈴木 秀之	三菱重工業株式会社 民間機セグメント 事業開拓部 部長
寺山 昇志	株式会社 ACSL 代表取締役 Co-CEO(共同経営責任者)
吉川 淳	川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー営業本部特別主席(WEB)
西谷 美貴弥	川崎重工業株式会社 近未来モビリティ総括部 総括副部長(代理出席)
○古谷 知之	慶應義塾大学 教授
村田 治彦	株式会社ザクティ 顧問 CTO
森下 尚久	イームズロボティクス株式会社 常務取締役 開発本部 本部長(代理出席)
森元 誠一	ニデック株式会社 製品技術研究所 兼 CTO 技術戦略企画部 エグゼクティブエキスパート
蓬田 和平	VFR 株式会社 代表取締役社長
渡辺 秀明	一般財団法人 防衛技術協会 理事長
渡辺 均	古河電池株式会社 技術本部 技術戦略企画統括部リチウム技術戦略部 部長

◎は座長、○は副座長

<資料発表者（需要側企業）>

齋藤 亮平	グリッドスカイウェイ有限責任事業組合 業務執行責任者
杉田 博司	KDDI スマートドローン株式会社 執行役員 CTO 兼 PF 事業部長
村越 仁	日本航空株式会社 イノベーション本部 エアモビリティ創造部 部長
水野 大介	日本航空株式会社 安全推進本部 航空安全研究部 担当部長（エアモビリティ安全管理担当）

<関係省庁出席者>

射場 隆昌	防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（航空機担当）
松本 義聡	防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（航空機担当）付 総括班長
山村 肇	国土交通省 航空局 安全部 航空機安全課 航空機技術基準企画室 室長
山本 昂太朗	国土交通省 航空局 安全部 無人航空機安全課無操縦者航空機企画室 室長

<事務局>

経済産業省	製造産業局 航空機武器産業課
経済産業省	製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室
経済産業省	貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課

<議事概要>

事務局として資料2を経済産業省より、需要側として資料3を防衛装備庁、資料4をグリッドスカイウェイ、資料5をKDDI スマートドローン、資料6を日本航空より説明し、討議を行った。委員からの主な意見は以下の通り（順不同）

- 海外においては強力な競合相手が存在。国内は市場競争ではなく、市場創造を進めていくべき段階であり、各社が役割分担を行い、連携を進め、業界を再編することも含め検討していく必要があるのではないか。
- 配送ロボットなど、空を飛ばないロボットの製造については、センサ系統の構成等がドローンの構成に似ている。このようなロボットとドローンで部品を共通化することもサプライチェーンを検討する上で重要と思う。
- 諸外国においても、日本と同様に無人機のサプライチェーンの強靱化に係る検討が進められている。今後海外へと展開していくにあたっては、競争領域と協調領域について、国内企業間だけでなく、外国企業との関係についても整理をしていくことが必要。
- 国内の部品メーカーでは、防衛用途での活用に対して懸念を感じる事業者も存在。引き続き、官側からの積極的な発信に期待したい。
- 企業としては収益が上がらなければ事業としての参入は困難。海外では、無人機やその重要部品の製造数量について、収益性の観点から生産ラインの数量を検討している企業も見られるため、我が国でも、最終的な無人機の製造数を想定した上で部品の調達数を逆算するなど、現実的な製造計画を立てるべきである。

（以上）